



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,798	5.6	415	99.4	337	97.6	63	78.7
2025年3月期	7,198	4.1	208	52.6	170	55.3	298	2.9

(注) 包括利益 2026年3月期 78百万円 (71.5%) 2025年3月期 274百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.20		1.6	3.2	6.1
2025年3月期	235.19		7.5	1.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,270	4,046	39.4	3,193.01
2025年3月期	11,056	4,068	36.8	3,209.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,046百万円 2025年3月期 4,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	622	57	333	2,239
2025年3月期	633	277	282	2,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期				78.00	78.00	98	33.2	2.5
2026年3月期				81.00	81.00	102	161.3	2.5
2027年3月期(予想)				83.00	83.00		36.7	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、80円から81円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月15日)公表いたしました「2026年3月期通期業績予想数値と実績値との差異および剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,635	6.1	199	19.9	150	30.1	128	240.9	100.99
通期	7,500	10.3	480	15.4	383	13.4	287	351.0	226.46

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,286,199 株	2025年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2026年3月期	18,778 株	2025年3月期	18,537 株
期中平均株式数	2026年3月期	1,267,492 株	2025年3月期	1,267,712 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,702	5.3	422	107.7	346	106.9	70	76.1
2025年3月期	7,079	4.1	203	52.3	167	54.7	297	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	55.97	
2025年3月期	234.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	10,123		3,907		38.6	3,082.89		
2025年3月期	10,938		3,918		35.8	3,091.45		

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,907百万円 2025年3月期 3,918百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,589	6.1	153	30.9	116	172.1	91.52	
通期	7,385	10.2	383	10.6	274	286.2	216.20	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4'1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、2026年6月5日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催当日、当社ウェブサイトに事前掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、政策金利引き上げ後も円安傾向で推移するなどインフレ圧力の懸念は残るものの、実質賃金の緩やかな改善に沿って個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復となりました。

世界経済については、AI関連需要の想定以上の強さや株高の資産効果を受けて成長率が上振れし、米国ではAI普及による企業収益の厚みにより関税に伴う景気押し下げ影響を減殺し足元の景気は堅調、欧州ではエネルギー高など構造問題が残存し緩やかな成長、中国では補助金が内需を押し上げ景気減速に歯止めがかかっています。一方で地政学的リスクの継続によりサプライチェーンやエネルギー価格への予期せぬ変動も想定され、景気の先行きに対する不透明感も残っています。

このような状況の下、当社は精密機器事業が国内・海外市場向けとも売上が好調に推移し、全社の売上が牽引いたしました。一方で医療機器事業が展開するヘルスケア部門においては、昨年度のコンドーム製造事業停止に伴う減収分を補完する新商品群投入の遅れ等が響いたこと、また、SP事業においては事業再構築に伴う大幅な売上減少が生じたことから、全体としては前年度比で減収となりました。

また、従業員の処遇改善や部材高騰等のコスト上昇を、合理化と販売価格の適正化等による利鞘の確保により吸収に努めましたが、利益率の高い精密機器事業の売上が伸長したこと、医療機器事業におけるヘルスケア部門のコスト構造改善が進んだことにより、前年度比で営業増益となり、利益率も改善いたしました。

医療機器事業におけるヘルスケア部門については、少子高齢化に伴う国内市場縮小の傾向が続いていることも踏まえ、老朽化した栃木工場におけるコンドーム製造事業を停止し、同工場の栃木千塚工場への統合を2025年6月に完了いたしました。

また、同じく老朽化した食品容器事業の生産拠点である真岡工場についても、栃木千塚工場内に新たな生産設備を設置した上で移転統合する計画を進めており、医療生活用品の生産拠点は栃木千塚工場に再編統一されることとなります。

一方で、精密機器事業の生産拠点についても、現工場の隣接地に新たな工場用地を確保し、次世代の製造拠点構想の検討に着手しております。これにより、精密機器と医療生活用品の二つを基軸製品とした2工場体制を進めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、6,798百万円と前年同期と比べ400百万円(△5.6%)の減少となりました。

利益面につきましては、生産合理化と投資計画の見直しや諸経費の節減と共に販売価格適正化に継続的に取り組み、営業利益は415百万円と前年同期と比べ207百万円(99.4%)の増益、経常利益は337百万円と前年同期と比べ166百万円(97.6%)の増益となりました。また、工場の移転統合に伴う一時費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は63百万円と前年同期と比べ234百万円(△78.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

コンドームの製造停止に伴い前年までの製品コンドーム売上が減少し、ヘルスケア商品群は検査薬を中心に売上が好調に推移したものの、一部の値上げ品に対する駆け込み需要の反動減もあり、メディカル製品と併せた医療機器事業の売上は前期比で減収となりました。

また、利益面では売上減少に伴う減益要因に対して、ヘルスケア部門の工場移転による生産コスト構造の変更等に伴う費用低下要因が上回ったため、前期比で増益となりました。

この結果、売上高は2,127百万円と前年同期と比べて398百万円(△15.8%)の減少となりました。

セグメント利益は、3年連続で黒字を計上し、59百万円と前年同期に比べ51百万円(682.6%)の増益となりました。

精密機器事業

精密機器事業は市場の回復に伴い受注残が堅調に推移し、一部海外市場向けで減速感が顕在化したものの、事業全体としては売上も好調に推移しました。

利益面では、売上増加に伴う増益要因に加えて、労務費の上昇や部材等のコスト上昇を生産の合理化と販売価格の適正化により吸収したことによる原価低減効果により、増益となりました。

この結果、売上高は4,401百万円と前年同期と比べて330百万円(8.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、1,021百万円と前年同期と比べて311百万円(43.9%)の増益となりました。

SP事業

フィルムバルーンを中心とした売上が低調に推移したことや、品質改善を目的とした返品が発生等が減収の主要因となりました。

この結果、売上高は86百万円と前年同期と比べて303百万円(△77.7%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少に伴い、51百万円の損失(前年同期は22百万円の損失)となりました。

食品容器事業

一部の主力取引先への販売が低調に推移したほか、新たなビジネスの収益化が遅れていることもあり、売上高は182百万円と前年同期と比べて29百万円(△14.0%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少および新生産設備稼働と工場移転の遅れに伴う生産効率性の低下等の影響もあり、118百万円の損失(前年同期は31百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,750百万円で前年比707百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の73百万円、受取手形及び売掛金の443百万円、電子記録債権の107百万円、商品及び製品の119百万円の減少などです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,518百万円で前年比76百万円減少しました。主な増加要因は、土地の95百万円などであり、主な減少要因は、建物及び構築物の123百万円などです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,575百万円で前年比236百万円減少しました。主な増加要因は、1年内償還予定の社債の400百万円、未払法人税等の112百万円、1年内返済予定の長期借入金の80百万円などであり、主な減少要因は、電子記録債務の623百万円、短期借入金の210百万円などです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,647百万円で前年比528百万円減少しました。主な要因は、社債の400百万円の減少などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,046百万円で前年比21百万円減少しました。主な増加要因は、利益剰余金の45百万円、その他有価証券評価差額金の16百万円などであり、主な減少要因は、土地再評価差額金の81百万円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,239百万円と前年同期と比べ235百万円(11.8%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、622百万円の収入(前年同期は633百万円の収入)となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益106百万円、減価償却費289百万円、減損損失172百万円、売上債権の減少額551百万円などであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額630百万円などです。売上債権の減少は、中小受託取引適正化法の施行を契機として取引条件全般の見直しを行い、販売先との回収条件を短縮したことにより債権が減少したものであります。仕入債務の減少についても同様に、仕入先への支払条件を短縮したことにより債務が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の支出(前年同期は277百万円の収入)となりました。

資金の主な増加要因は、定期預金の払戻310百万円などであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得324百万円などです。定期預金の払戻による収入は、預金金利上昇を前提とした資金運用方針見直しの一環として、従来の定期預金預入期間を短縮したことに伴うものであります。主な有形固定資産の取得は、精密機器事業における

競争力強化を目的として、新栃木工場の隣接地である栃木インター産業団地内の土地を取得したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の支出（前年同期は282百万円の支出）となりました。

資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入400百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済366百万円、短期借入金の減少210百万円、配当金の支払98百万円などであります。営業活動によるキャッシュフローを設備投資、有利子負債の削減、内部留保、株主還元によりバランス良く配分する方針に基づき活動し、財務体質の強化に努めております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、国際通貨基金（IMF）が公表した最新の見通しによると2026年の経済成長率は0.7%と、中東情勢の緊迫化とそれに伴う原油価格上昇などの影響を財政政策で抑止する前提で、内需主導での緩やかな景気回復が見込まれます。

世界経済につきましては、中東情勢による混乱の沈静化を前提とした経済成長率が3.3%から3.1%に引き下げられており、米国の2026年経済成長率は1.8%と横ばいでしたが、ユーロ圏は同1.1%、中国は同4.4%と成長率が下方修正されました。先進国の経済は緩やかに回復となる見通しですが、中国は不動産部門の調整長期化などで成長率鈍化が見込まれます。

このような状況のもと、各事業セグメントにおける取り組みは以下の通りとなります。

医療機器事業

医療機器事業の中核部門であるヘルスケア事業については、工場の統合を進めることによりメディカル事業及び食品容器事業とともにディッピング技術を核とした医療生活用品の中核拠点を確立し、開発拠点の一元化による人的資源の最適化を通じて技術力及び製品開発力を強化し、新たな価値を市場に提供してまいります。

また、メディカル事業では、海外市場向けの製品売上増加を前提に増収を見込んでおり、労務費や原材料費等の製造コスト増を生産効率化で吸収し、増益となる見込みです。中期的な視点での高品質な製品バリエーションの拡充と製造設備の自動化及び原材料の調達多様化による原価低減に注力してまいります。

ヘルスケア事業の製造拠点であった栃木工場の閉鎖と栃木千塚工場への統合は2025年6月に完了いたしました。統合に伴う生産体制の再整備に要する費用増等の影響もあり、医療機器事業全体では増収減益となる見通しです。

精密機器事業

中東情勢による部材調達難やコスト増の影響が懸念されますが、一般産業機械市場での需要回復を前提に、前期比で増収増益の見通しです。総合緩衝器メーカーとして幅広い業種をクライアントとする強みを発揮し、新たな営業スタイルの構築、訴求力の高い新製品の開発に加えて、既存ビジネスをQCDの観点から徹底的に見直す専担部署の設置により利益率の改善推進に注力します。

また、生産工場においては、新製品開発と効率生産を可能にする最新設備の拡充への継続的取組みとして、現工場の隣接地における新工場設置に向けた「製品イノベーションプロジェクト」と「スマートファクトリープロジェクト」を進めてまいります。

SP事業

新商材の展開等によるビジネス機会の拡大とコストコントロールによる利益率の改善を目指して、既存ビジネスの抜本的な見直しを進めており、前期比で増収増益の見通しとなります。

食品容器事業

安定的な営業基盤とQCD改善を通じた収益力の強化と新製品・新用途の開発による新市場開拓に取り組めます。また、生産拠点である真岡工場の老朽化に伴い、生産設備を一新の上、栃木千塚工場内に移転させる予定であり、移転完了時期は2027年3月中を予定しております。今期は増収増益となる計画ですが、工場移転に伴う一時的な経費増と設備新設に伴う減価償却費の増加に伴い、増益ながらセグメント利益は赤字を見込んでおります。

また、経営基盤の強化を目的として、全社的に人材への投資（処遇改善・教育強化）やIT関連投資を拡大していくためコスト増加を想定しておりますが、中期的に企業価値向上につなげてまいります。

真岡工場の栃木千塚工場への移転完了をもって医療生活用品分野の3工場の単一工場への統合が完了いたしますが、移転に伴う一時費用の発生は前期と比較して少額となる見通しです。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高7,500百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益480百万円（同15.5%増）、経常利益383百万円（同13.4%増）、当期純利益287百万円（同351.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,923	2,265,691
受取手形及び売掛金	1,497,380	1,053,673
電子記録債権	523,498	416,284
商品及び製品	641,514	522,186
仕掛品	565,118	559,018
原材料及び貯蔵品	764,468	810,866
その他	127,103	122,591
貸倒引当金	△62	△40
流動資産合計	6,457,945	5,750,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,687,360	4,686,284
減価償却累計額	△2,661,910	△2,784,621
建物及び構築物(純額)	2,025,450	1,901,662
機械装置及び運搬具	2,083,432	1,890,388
減価償却累計額	△1,981,691	△1,814,582
機械装置及び運搬具(純額)	101,740	75,806
土地	1,777,718	1,872,839
リース資産	468,971	329,828
減価償却累計額	△230,864	△163,090
リース資産(純額)	238,106	166,738
建設仮勘定	33,831	10,316
その他	993,097	979,741
減価償却累計額	△947,162	△933,584
その他(純額)	45,934	46,156
有形固定資産合計	4,222,783	4,073,520
無形固定資産	37,575	55,466
投資その他の資産		
投資有価証券	193,788	220,818
退職給付に係る資産	11,437	20,215
繰延税金資産	121,133	138,949
その他	8,176	9,418
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	334,536	389,383
固定資産合計	4,594,895	4,518,370
繰延資産	3,449	1,421
資産合計	11,056,289	10,270,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,130	233,075
電子記録債務	682,681	59,217
短期借入金	2,888,000	2,678,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	326,332	406,332
リース債務	75,211	41,682
未払法人税等	—	112,611
未払消費税等	49,195	56,385
未払費用	201,091	194,295
賞与引当金	210,079	215,233
設備関係電子記録債務	8,995	1,606
その他	130,433	177,156
流動負債合計	4,812,151	4,575,595
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	1,466,192	1,419,860
リース債務	150,073	108,390
再評価に係る繰延税金負債	130,854	93,522
退職給付に係る負債	8,315	6,296
その他	20,638	19,510
固定負債合計	2,176,074	1,647,579
負債合計	6,988,225	6,223,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,767,640	2,813,580
自己株式	△41,472	△41,911
株主資本合計	3,617,631	3,663,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,772	93,545
土地再評価差額金	284,556	203,374
為替換算調整勘定	45,900	51,141
退職給付に係る調整累計額	43,203	35,694
その他の包括利益累計額合計	450,433	383,756
純資産合計	4,068,064	4,046,888
負債純資産合計	11,056,289	10,270,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,198,559	6,798,180
売上原価	5,671,134	5,033,259
売上総利益	1,527,425	1,764,920
販売費及び一般管理費	1,318,881	1,349,149
営業利益	208,543	415,771
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,036	7,758
受取賃貸料	13,597	7,068
受取保険金	131	127
補助金収入	12,431	2,786
その他	9,891	6,075
営業外収益合計	46,088	23,817
営業外費用		
支払利息	57,022	68,542
賃貸費用	4,223	2,221
シンジケートローン手数料	9,261	8,603
為替差損	5,202	12,102
その他	8,012	10,348
営業外費用合計	83,722	101,817
経常利益	170,908	337,771
特別利益		
投資有価証券売却益	339,138	2,845
固定資産売却益	2,527	9,663
特別利益合計	341,666	12,509
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	60,583	172,519
固定資産除却損	5,646	54,458
割増退職金	46,434	—
その他	17,011	16,408
特別損失合計	129,675	243,394
税金等調整前当期純利益	382,899	106,885
法人税、住民税及び事業税	37,647	102,657
法人税等調整額	47,095	△59,407
法人税等合計	84,742	43,249
当期純利益	298,156	63,636
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	298,156	63,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	298,156	63,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,016	16,772
土地再評価差額金	△3,738	—
為替換算調整勘定	11,839	5,240
退職給付に係る調整額	36,945	△7,508
その他の包括利益合計	△23,971	14,505
包括利益	274,185	78,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,185	78,141
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	2,532,876	△41,134	3,383,204
当期変動額					
剰余金の配当			△63,392		△63,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			298,156		298,156
自己株式の取得				△337	△337
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234,764	△337	234,427
当期末残高	643,099	248,362	2,767,640	△41,472	3,617,631

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	145,789	288,295	34,060	6,258	474,404	3,857,608
当期変動額						
剰余金の配当						△63,392
親会社株主に帰属する 当期純利益						298,156
自己株式の取得						△337
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69,016	△3,738	11,839	36,945	△23,971	△23,971
当期変動額合計	△69,016	△3,738	11,839	36,945	△23,971	210,456
当期末残高	76,772	284,556	45,900	43,203	450,433	4,068,064

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	2,767,640	△41,472	3,617,631
当期変動額					
剰余金の配当			△98,877		△98,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,636		63,636
自己株式の取得				△439	△439
土地再評価差額金の取崩			81,181		81,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	45,939	△439	45,500
当期末残高	643,099	248,362	2,813,580	△41,911	3,663,131

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	76,772	284,556	45,900	43,203	450,433	4,068,064
当期変動額						
剰余金の配当						△98,877
親会社株主に帰属する 当期純利益						63,636
自己株式の取得						△439
土地再評価差額金の取崩						81,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,772	△81,181	5,240	△7,508	△66,676	△66,676
当期変動額合計	16,772	△81,181	5,240	△7,508	△66,676	△21,176
当期末残高	93,545	203,374	51,141	35,694	383,756	4,046,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,899	106,885
減価償却費	286,180	289,657
減損損失	60,583	172,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,196	△13,143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,437	△8,777
受取利息及び受取配当金	△10,036	△7,758
受取保険金	△243	△127
支払利息	57,022	68,542
シンジケートローン手数料	9,261	8,603
社債発行費償却	2,027	2,027
有形固定資産除却損	5,646	54,458
売上債権の増減額(△は増加)	15,142	551,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	463,804	79,299
未収入金の増減額(△は増加)	14,885	△469
仕入債務の増減額(△は減少)	△240,007	△630,628
投資有価証券売却損益(△は益)	△339,138	△2,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,130	7,189
その他	△14,855	△24,934
小計	734,051	651,518
利息及び配当金の受取額	10,013	7,302
保険金の受取額	243	127
利息の支払額	△56,489	△68,845
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54,215	32,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,602	622,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,230	△324,057
有形固定資産の売却による収入	2,527	9,687
無形固定資産の取得による支出	△6,762	△32,234
投資有価証券の取得による支出	△5,109	△3,498
投資有価証券の売却による収入	454,831	3,800
有形固定資産の除却による支出	△4,117	△17,410
定期預金の預入による支出	—	△299
定期預金の払戻による収入	—	310,000
その他	4,789	△3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,929	△57,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	310,000	△210,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△381,332	△366,332
シンジケートローン手数料の支払による支出	△6,318	△9,094
リース債務の返済による支出	△140,543	△49,111
自己株式の取得による支出	△337	△439
配当金の支払額	△63,705	△98,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,236	△333,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,310	3,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638,606	235,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,428	2,004,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,004,035	2,239,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ゴム製品及び精密機器等の製造及び販売を行っております。これら製品及び商品の販売は、国内販売においては顧客に検収された時点、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内販売において、出荷から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるものは、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」、「精密機器事業」、「SP事業」及び「食品容器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にゴム製品・プローブカバーの製造・販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造・販売をしております。「SP事業」は、パルーンの製造・販売と販売促進用品の販売をしております。「食品容器事業」は、食品容器等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,525,880	4,070,696	389,958	212,022	7,198,559	—	7,198,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,525,880	4,070,696	389,958	212,022	7,198,559	—	7,198,559
セグメント利益 又は損失(△)	7,549	710,205	△22,796	△31,185	663,772	△455,229	208,543
セグメント資産	3,534,800	3,642,596	83,505	502,122	7,763,025	3,293,264	11,056,289
その他の項目							
減価償却費	104,363	141,208	24	24,930	270,526	15,653	286,180
減損損失	60,583	—	—	—	60,583	—	60,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,212	76,887	—	97,045	217,145	6,191	223,337

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△455,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額3,293,264千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金2,125,175千円と有形固定資産766,730千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,191千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,127,861	4,401,135	86,925	182,256	6,798,180	—	6,798,180
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,127,861	4,401,135	86,925	182,256	6,798,180	—	6,798,180
セグメント利益 又は損失(△)	59,081	1,021,924	△51,542	△118,268	911,194	△495,423	415,771
セグメント資産	2,848,101	3,368,238	78,950	626,313	6,921,603	3,348,459	10,270,063
その他の項目							
減価償却費	105,879	120,308	24	45,747	271,960	17,696	289,657
減損損失	145,623	6,696	—	20,199	172,519	—	172,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,988	284,284	—	7,783	333,056	24,090	357,146

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△495,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,348,459千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金2,025,214千円と有形固定資産870,480千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,090千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,209.10円	3,193.01円
1株当たり当期純利益	235.19円	50.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,156	63,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	298,156	63,636
普通株式の期中平均株式数(株)	1,267,712	1,267,492

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,068,064	4,046,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,068,064	4,046,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,267,662	1,267,421

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,175	2,025,214
受取手形	27,586	12,583
売掛金	1,452,530	1,028,159
電子記録債権	517,314	416,284
商品及び製品	610,306	493,896
仕掛品	565,118	559,018
原材料及び貯蔵品	764,468	810,866
未収入金	27,031	3,742
その他	97,768	114,524
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	6,187,294	5,464,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,800,867	1,705,842
構築物	224,582	195,820
機械及び装置	101,740	75,806
工具、器具及び備品	45,010	45,456
土地	1,798,056	1,893,178
リース資産	238,106	166,738
建設仮勘定	33,831	10,316
有形固定資産合計	4,242,197	4,093,158
無形固定資産		
借地権	856	856
ソフトウェア	27,631	48,582
電話加入権	5,514	5,514
ソフトウェア仮勘定	2,851	—
無形固定資産合計	36,853	54,953
投資その他の資産		
投資有価証券	193,788	220,818
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	10
繰延税金資産	139,793	152,681
差入保証金	6,090	7,017
その他	1,322	1,623
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	468,556	509,674
固定資産合計	4,747,607	4,657,786
繰延資産		
社債発行費	3,449	1,421
繰延資産合計	3,449	1,421
資産合計	10,938,351	10,123,494

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	682,681	59,217
買掛金	235,561	207,051
短期借入金	2,888,000	2,678,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	326,332	406,332
リース債務	75,211	41,682
未払金	8,717	17,394
未払費用	196,629	191,422
未払法人税等	—	112,521
未払消費税等	48,329	55,892
預り金	27,275	28,298
賞与引当金	208,699	213,355
設備関係電子記録債務	8,995	1,606
その他	93,605	130,220
流動負債合計	4,800,039	4,542,996
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	1,466,192	1,419,860
リース債務	150,073	108,390
再評価に係る繰延税金負債	130,854	93,522
退職給付引当金	51,632	31,893
長期預り保証金	8,302	6,144
その他	12,336	13,366
固定負債合計	2,219,391	1,673,177
負債合計	7,019,431	6,216,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	2,290,225	2,343,474
利益剰余金合計	2,707,600	2,760,849
自己株式	△41,472	△41,911
株主資本合計	3,557,590	3,610,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,772	93,545
土地再評価差額金	284,556	203,374
評価・換算差額等合計	361,329	296,920
純資産合計	3,918,919	3,907,320
負債純資産合計	10,938,351	10,123,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,079,333	6,702,144
売上原価	5,629,913	5,001,339
売上総利益	1,449,419	1,700,805
販売費及び一般管理費	1,245,886	1,278,075
営業利益	203,533	422,729
営業外収益		
受取利息	389	1,767
受取配当金	9,111	5,622
受取賃貸料	15,037	8,508
受取保険金	131	127
補助金収入	12,431	2,786
雑収入	9,805	5,799
営業外収益合計	46,906	24,612
営業外費用		
支払利息	54,982	66,502
社債利息	2,040	2,040
社債発行費償却	2,027	2,027
賃貸費用	4,927	2,929
支払保証料	4,623	5,049
為替差損	4,213	10,994
シンジケートローン手数料	9,261	8,603
雑損失	1,004	2,913
営業外費用合計	83,079	101,058
経常利益	167,360	346,283
特別利益		
投資有価証券売却益	339,138	2,845
固定資産売却益	2,527	9,663
特別利益合計	341,666	12,509
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	60,583	172,519
固定資産除却損	5,646	54,366
割増退職金	46,434	—
その他	17,011	16,408
特別損失合計	129,675	243,302
税引前当期純利益	379,351	115,490
法人税、住民税及び事業税	35,415	102,477
法人税等調整額	46,541	△57,932
法人税等合計	81,956	44,544
当期純利益	297,395	70,945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	2,056,221	2,473,596
当期変動額							
剰余金の配当						△63,392	△63,392
当期純利益						297,395	297,395
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	234,003	234,003
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	2,290,225	2,707,600

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41,134	3,323,924	145,789	288,295	434,084	3,758,009
当期変動額						
剰余金の配当		△63,392				△63,392
当期純利益		297,395				297,395
自己株式の取得	△337	△337				△337
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△69,016	△3,738	△72,755	△72,755
当期変動額合計	△337	233,665	△69,016	△3,738	△72,755	160,910
当期末残高	△41,472	3,557,590	76,772	284,556	361,329	3,918,919

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	2,290,225	2,707,600
当期変動額							
剰余金の配当						△98,877	△98,877
当期純利益						70,945	70,945
土地再評価差額金の取崩						81,181	81,181
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	53,249	53,249
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	2,343,474	2,760,849

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41,472	3,557,590	76,772	284,556	361,329	3,918,919
当期変動額						
剰余金の配当		△98,877				△98,877
当期純利益		70,945				70,945
土地再評価差額金の取崩		81,181				81,181
自己株式の取得	△439	△439				△439
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,772	△81,181	△64,408	△64,408
当期変動額合計	△439	52,809	16,772	△81,181	△64,408	△11,599
当期末残高	△41,911	3,610,400	93,545	203,374	296,920	3,907,320